

半 期 報 告 書

事業年度 自 平成20年1月1日
(第17期中) 至 平成20年6月30日

シークス株式会社

E 0 2 9 0 0

第17期中（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

シークス株式会社

目 次

	頁
第17期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	47
第6 【提出会社の参考情報】	66
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	67
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年9月25日

【中間会計期間】 第17期中(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 瀬 漢 章

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長兼関連事業部長 森 口 正

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長兼関連事業部長 森 口 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	58,688,022	81,846,441	71,573,205	129,333,907	161,458,005
経常利益 (千円)	1,076,984	2,852,632	2,589,412	3,126,465	5,618,376
中間(当期)純利益 (千円)	152,150	1,240,648	1,286,414	771,617	2,447,983
純資産額 (千円)	13,535,601	16,727,307	16,442,757	14,813,151	16,930,040
総資産額 (千円)	46,154,310	58,323,483	54,074,660	51,207,251	58,376,383
1株当たり純資産額 (円)	1,061.94	1,327.57	652.50	1,160.85	1,343.66
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	12.08	98.46	51.05	61.24	194.29
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.0	28.7	30.4	28.6	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	535,893	1,767,798	787,922	2,739,977	5,843,922
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,238,674	△1,323,365	△1,220,529	△2,800,747	△2,473,753
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△958,774	617,287	△1,313,764	△959,839	365,469
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,814,186	5,936,038	5,862,844	4,613,563	8,324,779
従業員数 (名)	5,507	6,273	6,939	6,013	6,504
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	25,658,151	30,972,435	29,307,734	56,419,409	63,476,955
経常利益 (千円)	622,283	1,601,423	1,641,174	1,328,872	1,814,207
中間(当期)純利益 又は当期純損失(△) (千円)	431,533	1,245,389	1,176,636	△928,822	569,094
資本金 (千円)	2,144,000	2,144,000	2,144,000	2,144,000	2,144,000
発行済株式総数 (千株)	12,600	12,600	25,200	12,600	12,600
純資産額 (千円)	7,158,671	6,741,735	6,812,095	5,644,872	5,721,479
総資産額 (千円)	18,005,647	19,931,298	19,048,903	19,070,524	18,953,166
1株当たり配当額 (円)	7.50	10.00	6.00	15.00	22.00
自己資本比率 (%)	39.8	33.8	35.8	29.6	30.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	118 (23)	128 (18)	136 (23)	115 (17)	127 (12)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3 提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」「1株当たり中間(当期)純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
 4 提出会社の第17期中については、平成20年1月1日付で株式1株を2株に分割しております。
 5 提出会社の経営指標等の「従業員数」には海外出向者は含んでおりません。なお、各期における海外出向者数は第15期中63名、第16期中64名、第17期中75名、第15期64名、第16期68名となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子部門	6,875
機械部門	1
その他部門	2
全社(共通)	61
合計	6,939

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員については、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	136 (23)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
 3 上記従業員以外の海外出向者は75名となっております。

(3) 労働組合の状況

提出会社では労働組合は結成されていません。

一部の連結子会社では労働組合が結成されております。いずれも労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の経済環境を顧みますと、わが国経済は、原油・資材価格の高騰及び米サブプライム問題の長期化を背景に輸出の増勢が鈍化し、調整色の強い景況となりました。家計部門においては物価上昇を主因として購買力の低下がみられました。米国経済は、企業部門では鉱工業、製造業ともに低下ペースが加速しました。また、外需動向においては、中国をはじめとした新興国向けが伸びを牽引し、米国経済を下支えする形となりました。個人部門では、ガソリン価格の高騰等による価格転嫁により買い控えが続き、雇用環境の悪化もあいまって購買力の低下が見られました。欧州経済では、輸出はロシア向けに代表されるユーロ圏外輸出が底堅く推移しました。一方、食料品、エネルギー価格高騰を受け消費者の実質購買力が低下し、雇用情勢の不安定化等により個人消費の停滞が続いております。アジア経済は中国、NIEs、ASEANが成長ペースを維持しましたが、エネルギー・資源価格上昇を受けてインフレ率が顕著に上昇しました。

当社グループのコア事業が関連するエレクトロニクス業界におきましては、国内では、次世代光ディスクレコーダー・プレーヤー、薄型テレビ等の家庭電気機器、並びにこれらの分野における組立品、基板実装品、部品単体、キット等の出荷が好調に推移しました。一方、海外向けでは、プリンター等の情報機器および周辺機器の輸出が伸びました。

このような状況下、当中間連結会計期間の売上高は715億7千3百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、102億7千3百万円の減少（12.6%減）となりました。利益面では、営業利益が21億7千9百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、3億7千2百万円の減少（14.6%減）となりました。また、経常利益は25億8千9百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、2億6千3百万円の減少（9.2%減）となりました。中間純利益は、12億8千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、4千5百万円の増加（3.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(電子部門)

当社グループのコアになる部門であり、通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、産業機器、一般電子機器・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット等を幅広く取扱っております。この部門では、スキャナーの出荷が増加しましたが、携帯電話用フレキ基板、カーオーディオ用部材・基板実装品の出荷が減少したことに加え、円高の影響を大きく受けたこと等により、当中間連結会計期間の売上高は659億7千4百万円となり、前中間連結会計期間に比べて101億4千2百万円の減少(13.3%減)となりました。営業利益は、売上高が減少したこと等により27億6千万円となり、前中間連結会計期間に比べて3億1千1百万円の減少(10.2%減)となりました。

(機械部門)

自動車用ワイヤーハーネス部材、設備機械等を取扱っております。当中間連結会計期間の売上高は55億1千4百万円となり、前中間連結会計期間に比べて1億5千4百万円の増加(2.9%増)となりました。営業利益は1千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べて1百万円の増加(11.9%増)となりました。

(その他部門)

印刷インキ、化成品、雑貨、その他を取扱っております。当連結会計期間の売上高は7億2千3百万円となり、前中間連結会計期間に比べて2億4千7百万円の減少(25.4%減)となりました。営業利益は2千5百万円となり、前中間連結会計期間と比べて5千4百万円の減少(67.7%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内)

車載電装品用部材の出荷が増加しましたが、携帯電話用カメラモジュール用部材・基板実装品や除湿機の出荷が大きく減少したことにより、当中間連結会計期間の売上高は293億7百万円となり、前中間連結会計期間に比べて16億6千4百万円の減少(5.4%減)となりました。営業利益は8億1千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べて1億8千4百万円の減少(18.5%減)となりました。

(アジア)

車載電装品用基板実装品、スキャナー等の出荷が増加しましたが、カーオーディオ、携帯電話用フレキ基板の出荷が減少したことに加え、円高の影響を大きく受けたこと等により、当中間連結会計期間の売上高は525億9千4百万円となり、前中間連結会計期間に比べて79億5百万円の減少(13.1%減)となりました。営業利益は19億8千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べて5千5百万円の減少(2.7%減)となりました。

(欧州)

薄型テレビ用基板実装品の出荷が増加したため、当中間連結会計期間の売上高は37億1千8百万円となり、前中間連結会計期間に比べて4億5千2百万円の増加(13.9%増)となりましたが、1億7千7百万円の営業損失となり、前中間連結会計期間に比べて1億7百万円の減少(前中間連結会計期間は2億8千4百万円の営業損失)となりました。

(米州)

車載電装品用部材の出荷が減少したことに加え、円高の影響を大きく受けたこと等により、当中間連結会計期間の売上高は61億7千1百万円となり、前中間連結会計期間に比べて18億4百万円の減少(22.6%減)となりました。営業利益は1億3千9百万円となり、前中間連結会計期間に比べて2億8千2百万円の減少(66.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出、および短期借入金、長期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ24億6千1百万円減少し、58億6千2百万円(29.6%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、7億8千7百万円(前中間連結会計期間は17億6千7百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加額14億5千2百万円の減少要因に対し、税金等調整前中間純利益が23億3千4百万円となったこと、および減価償却費10億1千4百万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、12億2千万円(前中間連結会計期間は13億2千3百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億3千5百万円、および無形固定資産の取得による支出2億1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、13億1千3百万円(前中間連結会計期間は6億1千7百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額5億5千3百万円および長期借入金の返済による支出4億4千8百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電子部門	61,513,806	△11.7
機械部門	5,462,155	2.8
その他部門	678,455	9.5
合計	67,654,416	△10.5

- (注) 1 仕入金額については、仕入価格により表示しております。
2 仕入金額については、セグメント間の内部仕入高又は振替高を含んでおります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子部門	65,974,212	△13.3
機械部門	5,514,671	2.9
その他部門	723,771	△25.4
合計	72,212,655	△12.4

- (注) 1 販売金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動として特筆すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に以下の設備を取得しました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	本社 (中国 広東省)	電子部門	生産設備	—	—	—	211,634	211,634	—

(注) 帳簿価額の「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ サムトプラカ ン県)	電子部門	生産設備	439,387	平成20年2月	生産能力 10%増加

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	東京営業所 (東京都 千代 田区)	全社	事務所	2,100,000	205,000	借入金	平成20年 6月	平成20年 10月	—
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	本社 (中国 上海 市)	電子部門	事務所 倉庫	323,808	29,237	自己 資金	平成20年 3月	平成20年 8月	—

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年9月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,200,000	25,200,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	25,200,000	25,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月1日	12,600,000	25,200,000	—	2,144,000	—	1,853,000

(注) 平成20年1月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
サカティンクス株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目23番37号	5,596	22.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,898	11.50
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,710	6.79
村井史郎	兵庫県神戸市灘区	1,200	4.76
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,077	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	997	3.96
シージーエムエル・ロンドン エク イティ (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社 証券業務部)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2丁目3-14)	943	3.74
バンクオブニューヨーク・シーエ ムクライアントアカウント・ジエイ ピー・アルディアアイエス・ジーエフ イー・エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	779	3.09
有限会社フォーティ・シックス	兵庫県神戸市灘区篠原北町4丁目11-10	600	2.38
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワー2棟	561	2.23
計	—	16,363	64.94

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,898千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,710千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	561千株

- 2 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、共同保有者としてジェー・ピー・モルガン・ホワイト
フライヤーズ・インク (J.P. Morgan Whitefriars Inc.)、およびハイブリッジ・キャピタル・マネジメン
ト・エルエルシー (Highbridge Capital Management LLC) を含めて、平成20年2月6日付(報告義務発生日
平成20年1月31日)で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を
受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんの
で、当中間会計期間末現在の株主名簿にもとづき記載しております。大量保有報告書の変更報告書の内容
は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,028	4.08
ジェー・ピー・モルガン・ホワイト フライヤーズ・インク (J.P. Morgan Whitefriars Inc.)	(本店)アメリカ合衆国 ニューヨー ク州 10017 ニューヨーク パー ク・アベニュー270 (英国支店)英国、ロンドンEC2Y 5AJ ロンドン・ウォール125	26	0.11
ハイブリッジ・キャピタル・ マネジメント・エルエルシー (Highbridge Capital Management LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57ス トリート 9、27階	121	0.48

- 3 DIAMアセットマネジメント株式会社から、平成20年6月19日付(報告義務発生日 平成20年6月13日)で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、当中間会計期間末現在の株主名簿にもとづき記載しております。大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	1,687	6.70

- 4 バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から、共同保有者としてバークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ(Barclays Global Investors, N.A.)、およびバークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド(Barclays Global Investors Ltd)を含めて、平成20年7月7日付(報告義務発生日 平成20年6月30日)で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、当中間会計期間末現在の株主名簿にもとづき記載しております。大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	1,078	4.28
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ(Barclays Global Investors, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	1,290	5.12
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド(Barclays Global Investors Ltd)	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	149	0.59

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,199,100	251,989	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 800	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	25,200,000	—	—
総株主の議決権	—	251,989	—

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式のうち90株は自己株式であります。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、失念株式が200株含まれており当該株式に係る議決権2個を議決権の数から控除しております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シークス株式会社	大阪市中央区備後町一丁目 4番9号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,138	1,078	996	885	994	829
最低(円)	775	803	668	693	801	723

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則にもとづき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則にもとづき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定にもとづき、また当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		5,959,654		5,887,276		8,346,884		
2 受取手形及び売掛金		23,922,013		20,343,189		21,559,796		
3 たな卸資産		12,465,683		12,796,869		13,252,625		
4 繰延税金資産		447,983		261,459		172,800		
5 その他		1,364,007		1,312,251		1,217,361		
貸倒引当金		△312,269		△91,411		△131,489		
流動資産合計		43,847,073	75.2	40,509,633	74.9	44,417,978	76.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		5,573,862		5,769,878		5,973,854		
減価償却累計額		1,823,924	3,749,938	1,912,741	3,857,136	1,908,364	4,065,490	
(2) 機械装置及び 運搬具		12,129,885		11,773,817		12,297,362		
減価償却累計額		6,957,447	5,172,438	7,508,286	4,265,531	7,606,741	4,690,620	
(3) 工具、器具及び 備品		1,382,666		1,549,128		1,430,220		
減価償却累計額		1,114,098	268,568	1,105,693	443,434	1,127,563	302,657	
(4) 土地			1,464,406		1,311,379		1,426,508	
(5) その他			581,921		443,573		115,953	
有形固定資産合計			11,237,273		10,321,055		10,601,230	18.2
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			129,967		126,551		120,620	
(2) その他			313,925		449,850		383,783	
無形固定資産合計			443,892		576,402		504,403	0.8
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			1,883,659		1,510,176		1,715,885	
(2) 出資金			463,773		718,298		678,444	
(3) 長期貸付金			67,170		63,724		64,126	
(4) 繰延税金資産			14,568		69,040		80,436	
(5) その他			856,225		766,582		783,463	
貸倒引当金			△490,152		△460,254		△469,586	
投資その他の 資産合計			2,795,244		2,667,568		2,852,770	4.9
固定資産合計			14,476,410		13,565,026		13,958,404	23.9
資産合計			58,323,483		54,074,660		58,376,383	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		21,070,562		19,301,027		21,937,450	
2 短期借入金		9,664,370		9,241,565		10,166,863	
3 未払費用		1,370,514		1,175,984		1,020,226	
4 未払法人税等		1,265,504		972,337		1,128,845	
5 繰延税金負債		3,416		—		2,814	
6 その他		2,347,471		2,035,305		1,798,678	
流動負債合計		35,721,839	61.2	32,726,219	60.5	36,054,879	61.8
II 固定負債							
1 長期借入金		3,450,695		2,005,278		2,558,165	
2 退職給付引当金		101,174		75,068		91,525	
3 役員退職慰労引当金		158,990		—		212,490	
4 繰延税金負債		1,758,124		2,473,376		2,282,885	
5 その他		405,351		351,960		246,398	
固定負債合計		5,874,335	10.1	4,905,683	9.1	5,391,463	9.2
負債合計		41,596,175	71.3	37,631,902	69.6	41,446,342	71.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,144,000	3.7	2,144,000	4.0	2,144,000	3.7
2 資本剰余金		1,853,000	3.2	1,853,000	3.4	1,853,000	3.2
3 利益剰余金		10,807,427	18.5	13,023,979	24.1	11,888,763	20.3
4 自己株式		△100	△0.0	△149	△0.0	△149	△0.0
株主資本合計		14,804,327	25.4	17,020,829	31.5	15,885,613	27.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		119,345	0.2	△57,404	△0.1	△113,415	△0.2
2 繰延ヘッジ損益		△845	△0.0	19,417	0.0	11,377	0.0
3 為替換算調整勘定		1,804,480	3.1	△540,085	△1.0	1,146,465	2.0
評価・換算差額等 合計		1,922,980	3.3	△578,071	△1.1	1,044,426	1.8
純資産合計		16,727,307	28.7	16,442,757	30.4	16,930,040	29.0
負債・純資産合計		58,323,483	100.0	54,074,660	100.0	58,376,383	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			81,846,441	100.0		71,573,205	100.0		161,458,005	100.0
II 売上原価			76,223,695	93.1		66,301,706	92.6		150,029,364	92.9
売上総利益			5,622,745	6.9		5,271,498	7.4		11,428,640	7.1
III 販売費及び 一般管理費	※1		3,070,747	3.8		3,091,956	4.3		6,004,923	3.7
営業利益			2,551,997	3.1		2,179,542	3.1		5,423,717	3.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		72,235			65,823			163,319		
2 受取配当金		25,870			36,990			34,859		
3 負ののれん 償却額		4,524			4,524			9,048		
4 不動産賃貸料		32,374			35,861			62,207		
5 持分法による 投資利益		26,859			86,413			107,240		
6 為替差益		292,999			258,824			119,686		
7 その他		137,709	592,573	0.7	143,908	632,346	0.8	270,224	766,586	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		246,540			185,356			498,055		
2 その他		45,398	291,939	0.3	37,119	222,476	0.3	73,871	571,927	0.4
経常利益			2,852,632	3.5		2,589,412	3.6		5,618,376	3.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	18,946			3,177			22,891		
2 貸倒引当金 戻入益		83,150			5,432			99,394		
3 関係会社出資金売却 益	※3	161,769			—			161,769		
4 投資有価証券 売却益		23,261	287,128	0.4	1,644	10,253	0.0	32,517	316,572	0.2
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損	※4	—			263,995			15,996		
2 関係会社 出資金売却損	※5	14,960			—			14,960		
3 固定資産売却損	※6	1,090			514			1,098		
4 固定資産除却損	※7	7,428			527			11,035		
5 貸倒損失	※8	104,771			—			104,771		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		—	128,249	0.2	—	265,036	0.4	44,500	192,360	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,011,510	3.7		2,334,630	3.2		5,742,588	3.5
法人税、住民税 及び事業税		1,313,346			995,497			1,955,987		
法人税等調整額		432,911	1,746,257	2.2	52,718	1,048,215	1.4	1,314,013	3,270,000	2.0
少数株主利益			△24,604	△0.0		—	—		△24,604	△0.0
中間(当期)純利益			1,240,648	1.5		1,286,414	1.8		2,447,983	1.5

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	9,661,278	△32	13,658,246
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△94,499		△94,499
中間純利益			1,240,648		1,240,648
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,146,149	△68	1,146,081
平成19年6月30日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	10,807,427	△100	14,804,327

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	167,530	617	800,292	968,439	186,465	14,813,151
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—	△9,499	△103,998
中間純利益				—		1,240,648
自己株式の取得				—		△68
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△48,184	△1,462	1,004,188	954,540	△176,965	777,574
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△48,184	△1,462	1,004,188	954,540	△186,465	1,914,156
平成19年6月30日残高(千円)	119,345	△845	1,804,480	1,922,980	—	16,727,307

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	11,888,763	△149	15,885,613
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△151,198		△151,198
中間純利益			1,286,414		1,286,414
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,135,215	—	1,135,215
平成20年6月30日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	13,023,979	△149	17,020,829

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	△113,415	11,377	1,146,465	1,044,426	16,930,040
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当				—	△151,198
中間純利益				—	1,286,414
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	56,011	8,040	△1,686,550	△1,622,498	△1,622,498
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	56,011	8,040	△1,686,550	△1,622,498	△487,282
平成20年6月30日残高(千円)	△57,404	19,417	△540,085	△578,071	16,442,757

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	9,661,278	△32	13,658,246
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△220,499		△220,499
当期純利益			2,447,983		2,447,983
自己株式の取得				△117	△117
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,227,484	△117	2,227,367
平成19年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	11,888,763	△149	15,885,613

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	167,530	617	800,292	968,439	186,465	14,813,151
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—	△9,499	△229,998
当期純利益				—		2,447,983
自己株式の取得				—		△117
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△280,946	10,759	346,173	75,986	△176,965	△100,978
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△280,946	10,759	346,173	75,986	△186,465	2,116,888
平成19年12月31日残高(千円)	△113,415	11,377	1,146,465	1,044,426	—	16,930,040

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		3,011,510	2,334,630	5,742,588
2 減価償却費		1,105,210	1,014,788	2,209,087
3 負ののれん償却額		△4,524	△4,524	△9,048
4 貸倒引当金の増減額		△341,457	11,350	△605,738
5 受取利息及び受取配当金		△98,106	△102,813	△198,178
6 支払利息		246,540	185,356	498,055
7 為替差損益		15,718	△3,633	△473
8 持分法による投資損益		△26,859	△86,413	△107,240
9 関係会社出資金売却益		△161,769	—	△161,769
10 売上債権の増加額		△3,426,392	△1,452,654	△2,509,317
11 たな卸資産の増減額		992,124	△696,123	△258,441
12 未収消費税等の増減額		△5,356	113,748	△135,963
13 仕入債務の増加額		542,636	128,817	2,732,401
14 前受金の増減額		329,006	514,488	△186,790
15 その他		809,480	12,758	934,548
小計		2,987,762	1,969,776	7,943,717
16 利息及び配当金の受取額		98,106	102,813	198,178
17 利息の支払額		△254,388	△188,276	△517,459
18 法人税等の支払額		△1,063,681	△1,096,390	△1,780,514
営業活動による キャッシュ・フロー		1,767,798	787,922	5,843,922
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△1,524,060	△1,035,431	△2,305,497
2 有形固定資産の売却による収入		19,876	5,719	24,339
3 無形固定資産の取得による支出		△227,982	△201,054	△252,219
4 投資有価証券の売却による収入		77,151	6,467	113,526
5 貸付けによる支出		△1,452	—	△1,398
6 貸付金の回収による収入		1,168	582	4,991
7 関係会社への出資金の 払込による支出		—	△5,266	△191,152
8 関係会社出資金の売却による収入		309,878	—	309,878
9 その他		22,053	8,453	△176,222
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,323,365	△1,220,529	△2,473,753
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		727,910	△553,917	2,882,781
2 長期借入れによる収入		1,000,000	—	1,000,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,304,780	△448,265	△3,397,810
4 配当金の支払額		△94,109	△151,202	△219,984
5 セールスアンドリースバック による収入		427,775	—	433,683
6 その他		△139,508	△160,379	△333,200
財務活動による キャッシュ・フロー		617,287	△1,313,764	365,469
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		260,755	△715,562	△24,421
V 現金及び現金同等物の 増減額		1,322,475	△2,461,934	3,711,216
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,613,563	8,324,779	4,613,563
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,936,038	5,862,844	8,324,779

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 当中間連結財務諸表に含まれている連結子会社は、次の13社であります。</p> <p>SIIX U.S.A. Corp. SIIX Europe GmbH SIIX Singapore Pte. Ltd. SIIX H.K. Ltd. SIIX Logistics Phils., Inc. SIIX Phils., Inc. SIIX TWN Co., Ltd. SIIX Bangkok Co., Ltd. SIIX (Shanghai) Co., Ltd. PT SIIX Electronics Indonesia SIIX EMS(Thailand) Co., Ltd. SIIX EMS Slovakia s. r. o. SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました Nansha Sakata Ink Corp. は、当中間連結会計期間中において全出資の売却を行ったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>② 非連結子会社の数1社 SIIX do Brasil Ltda.</p>	<p>① 当中間連結財務諸表に含まれている連結子会社は、次の13社であります。</p> <p>SIIX U.S.A. Corp. SIIX Europe GmbH SIIX Singapore Pte. Ltd. SIIX H.K. Ltd. SIIX Logistics Phils., Inc. SIIX Phils., Inc. SIIX TWN Co., Ltd. SIIX Bangkok Co., Ltd. SIIX (Shanghai) Co., Ltd. PT SIIX Electronics Indonesia SIIX EMS(Thailand) Co., Ltd. SIIX EMS Slovakia s. r. o. SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.</p> <p>② 非連結子会社の数3社 SIIX do Brasil Ltda. SIIX EMS POLAND Sp. z o. o. SIIX MEXICO, S. A DE C. V.</p>	<p>① 連結子会社の数13社 連結子会社の名称については、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました Nansha Sakata Ink Corp. は、当連結会計年度中において全出資の売却を行ったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>② 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>③ 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>① 持分法適用の会社数2社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 Kawasaki Motors (Phils.) Corp. TAKAYA SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd. なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました Innertech SIIX Electronics (Suzhou) Co., Ltd. は、当中間連結会計期間中において全出資の売却を行ったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>② 持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、次の1社であります。 SIIX do Brasil Ltda.</p> <p>持分法適用の範囲から除外した関連会社は、次の5社であります。 Bando SIIX Ltd. Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. PFU Technology (Singapore) Pte. Ltd. 他2社</p>	<p>③ 非連結子会社3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>① 持分法適用の会社数2社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 Kawasaki Motors (Phils.) Corp. TAKAYA SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.</p> <p>② 持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、次の3社であります。 SIIX do Brasil Ltda. SIIX EMS POLAND Sp. z o. o. SIIX MEXICO, S. A DE C. V.</p> <p>持分法適用の範囲から除外した関連会社は、次の5社であります。 Bando SIIX Ltd. Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. PFU Technology (Singapore) Pte. Ltd. 他2社</p>	<p>③ 非連結子会社3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>① 持分法適用の会社数2社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 Kawasaki Motors (Phils.) Corp. TAKAYA SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd. なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました Innertech SIIX Electronics (Suzhou) Co., Ltd. は、当連結会計年度中において全出資の売却を行ったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>② 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	③ 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	③ 同左 同左	③ 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① たな卸資産 国内連結会社 ……移動平均法による原価法 在外連結子会社 ……主として移動平均法による低価法 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……主として中間期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……主として移動平均法による原価法 ③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法	① たな卸資産 国内連結会社 ……同左 在外連結子会社 ……同左 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 ③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左	① たな卸資産 国内連結会社 ……同左 在外連結子会社 ……同左 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……主として期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……同左 ③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 国内連結会社 建物(建物附属設備を除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成10年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ……法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定額法 <p>建物以外</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定率法 <hr/> <p>在外連結子会社 ……定額法</p> <p>② 無形固定資産 国内連結会社 ……法人税法に規定する耐用年数にもとづく定額法 ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法</p> <p>在外連結子会社 ……定額法</p>	<p>① 有形固定資産 国内連結会社 ……同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>② 無形固定資産 国内連結会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p>	<p>① 有形固定資産 国内連結会社 ……同左</p> <hr/> <p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>② 無形固定資産 国内連結会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 国内連結会社では、売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主として個別に算定した取立不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 提出会社および一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、一定の年数(主として5年)による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の在外連結子会社では数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 提出会社および一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、一定の年数(主として5年)による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の在外連結子会社では数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>③ 役員退職慰労引当金 提出会社では役員の退職による支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 提出会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく中間期末退職慰労金要支給額を計上しておりますが、平成20年3月28日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払額は、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>同左</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 提出会社では役員の退職による支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は役員退職慰労金制度を当連結会計年度の決算期をもって廃止することとし、在任期間に対応する退職慰労金については、打ち切り支給する旨の議案が同株主総会で決議されました。これに伴い、内規にもとづく当連結会計年度までの在任期間に対応する一定割合の功労加算相当分を特別損失に計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
<p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引および通貨オプション取引</td> <td>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引および通貨オプション取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引および通貨オプション取引	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約取引および通貨オプション取引	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引								
金利スワップ取引	借入金								

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当中間連結会計期間から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>	—————	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」と表示していたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」と表示していたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
1 保証債務 連結子会社以外の会社のリース契約 に対して、次のとおり債務保証を行 なっております。 MagnaChip Semiconductor株式会社 (旧イスロン株式会社) 14,851千円	1 ———	1 ———
2 ———	2 輸出手形割引高 24,434千円	2 輸出手形割引高 1,846千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要 な費目と金額は次のとおりで あります。 旅費・通信費 228,798千円 運賃荷造費 150,080千円 支払手数料 225,583千円 貸倒引当金繰入額 106,581千円 給与及び手当 1,061,308千円 賞与 263,299千円 退職給付費用 39,056千円 役員退職慰労引当金 繰入額 9,000千円 福利厚生費 205,205千円 貸借費 147,474千円 減価償却費 129,824千円	※1 販売費及び一般管理費の主要 な費目と金額は次のとおりで あります。 旅費・通信費 230,506千円 運賃荷造費 137,862千円 支払手数料 247,248千円 貸倒引当金繰入額 22,959千円 給与及び手当 1,078,985千円 賞与 259,539千円 退職給付費用 27,901千円 役員退職慰労引当金 繰入額 6,525千円 福利厚生費 236,509千円 貸借費 162,445千円 減価償却費 130,307千円	※1 販売費及び一般管理費の主要 な費目と金額は次のとおりで あります。 旅費・通信費 484,963千円 運賃荷造費 237,683千円 支払手数料 479,658千円 貸倒引当金繰入額 42,533千円 給与及び手当 2,098,224千円 賞与 506,958千円 退職給付費用 69,198千円 役員退職慰労引当金 繰入額 18,000千円 福利厚生費 400,337千円 貸借費 352,802千円 減価償却費 262,973千円
※2 固定資産売却益は主として子 会社の機械装置の売却益であ ります。	※2 固定資産売却益は主として子 会社の機械装置の売却益であ ります。	※2 固定資産売却益は主として子 会社の機械装置の売却益であ ります。
※3 Nansha Sakata Ink Corp. の 出資金売却による売却益であ ります。	※3 ———	※3 Nansha Sakata Ink Corp. の 出資金売却による売却益であ ります。
※4 ———	※4 投資有価証券評価損は、その 他有価証券の株式の一部銘柄 について、減損処理を適用し たことによるものでありま す。	※4 ———
※5 Innertech SIIX Electronics (Suzhou)Co.,Ltd. の出資金売 却による売却損であります。	※5 ———	※5 Innertech SIIX Electronics (Suzhou)Co.,Ltd. の出資金売 却による売却損であります。
※6 固定資産売却損の内容は、主 として福利厚生施設に関する ものであります。	※6 固定資産売却損の内容は、主 として子会社の工具、器具及 び備品に関するものでありま す。	※6 ———
※7 固定資産除却損の内容は、主 として子会社の機械装置に関 するものであります。	※7 固定資産除却損の内容は、主 として当社の建物に関するも のであります。	※7 固定資産除却損の内容は、主 として子会社の機械装置に関 するものであります。
※8 取引先に対する未収入金に係 る貸倒損失であります。	※8 ———	※8 取引先に対する未収入金に係 る貸倒損失であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,600,000	—	—	12,600,000
合計	12,600,000	—	—	12,600,000
自己株式				
普通株式	30	40	—	70
合計	30	40	—	70

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 40株

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	94,499千円	7円50銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,999千円	10円00銭	平成19年6月30日	平成19年9月4日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,600,000	12,600,000	—	25,200,000
合計	12,600,000	12,600,000	—	25,200,000
自己株式				
普通株式	95	95	—	190
合計	95	95	—	190

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:2)による発行済株式数の増加 12,600,000株

株式分割(1:2)による自己株式の増加 95株

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	151,198千円	12円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	151,198千円	6円00銭	平成20年6月30日	平成20年9月4日

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	12,600,000	—	—	12,600,000

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	30	65	—	95

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 65株

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	94,499千円	7円50銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月16日 取締役会	普通株式	125,999千円	10円00銭	平成19年6月30日	平成19年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151,198千円	12円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,959,654千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 23,616千円	現金及び預金勘定 5,887,276千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 24,431千円	現金及び預金勘定 8,346,884千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 22,104千円
現金及び現金同等物 <u>5,936,038千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,862,844千円</u>	現金及び現金同等物 <u>8,324,779千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34,385</td> <td>19,530</td> <td>14,855</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,301</td> <td>10,518</td> <td>782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,686</td> <td>30,048</td> <td>15,638</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	34,385	19,530	14,855	工具、器具及び備品	11,301	10,518	782	合計	45,686	30,048	15,638	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,707</td> <td>9,785</td> <td>5,922</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>790</td> <td>684</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,497</td> <td>10,469</td> <td>6,027</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	15,707	9,785	5,922	工具、器具及び備品	790	684	105	合計	16,497	10,469	6,027	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26,356</td> <td>14,795</td> <td>11,561</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>790</td> <td>605</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,146</td> <td>15,400</td> <td>11,745</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	26,356	14,795	11,561	工具、器具及び備品	790	605	184	合計	27,146	15,400	11,745
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	34,385	19,530	14,855																																															
工具、器具及び備品	11,301	10,518	782																																															
合計	45,686	30,048	15,638																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	15,707	9,785	5,922																																															
工具、器具及び備品	790	684	105																																															
合計	16,497	10,469	6,027																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	26,356	14,795	11,561																																															
工具、器具及び備品	790	605	184																																															
合計	27,146	15,400	11,745																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 7,919千円 1年超 8,720千円 合計 16,639千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,663千円 1年超 2,778千円 合計 6,442千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,222千円 1年超 6,310千円 合計 12,533千円																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 8,918千円 減価償却費相当額 8,357千円 支払利息相当額 344千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 2,607千円 減価償却費相当額 2,411千円 支払利息相当額 149千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 13,557千円 減価償却費相当額 12,662千円 支払利息相当額 657千円																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 404,733千円 1年超 67,035千円 合計 471,768千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 153,518千円 1年超 99,472千円 合計 252,990千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 192,840千円 1年超 27,085千円 合計 219,925千円																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株 式	795,283	1,024,326	229,043
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
計	795,283	1,024,326	229,043

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式	456,861
②投資事業有限責任組合への出資金	47,416
計	504,278
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式及び関連会社株式	355,053

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株 式	673,034	687,614	14,580
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
計	673,034	687,614	14,580

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式	382,215
②投資事業有限責任組合への出資金	31,926
計	414,141
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式及び関連会社株式	408,420

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	評価差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	251,810	407,222	155,412
	② その他	—	—	—
	小計	251,810	407,222	155,412
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	691,441	425,245	△266,195
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	691,441	425,245	△266,195
合計		943,251	832,468	△110,782

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式	410,475
②投資事業組合	47,316
計	457,791
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式及び関連会社株式	425,624

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間 平成19年6月30日			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	250,000	—	247,546	△2,453
合計		250,000	—	247,546	△2,453

(注) 1 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間 平成19年6月30日			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	157,700	—	2,020	2,020
合計		157,700	—	2,020	2,020

(注) 1 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間 平成20年6月30日			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買 建				
	米 ド ル	2,446,811	—	2,492,299	45,487
	日 本 円	2,316,629	—	2,346,994	30,365
売 建					
米 ド ル	6,439	—	6,030	△408	
	合計	4,769,879	—	4,845,324	75,444

(注) 1 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

(前連結会計年度)

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 平成19年12月31日			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買 建				
	米 ド ル	6,368,406	—	6,332,827	△35,578
	日 本 円	2,286,563	—	2,249,774	△36,788
	合計	8,654,970	—	8,582,602	△72,367

(注) 1 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 平成19年12月31日			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	146,300	—	138	138
	合計	146,300	—	138	138

(注) 1 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,117,069	4,758,526	970,844	81,846,441	—	81,846,441
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	601,713	—	601,713	(601,713)	—
計	76,117,069	5,360,240	970,844	82,448,155	(601,713)	81,846,441
営業費用	73,045,108	5,345,088	890,773	79,280,970	13,472	79,294,443
営業利益	3,071,960	15,152	80,071	3,167,184	(615,186)	2,551,997

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,974,212	4,875,221	723,771	71,573,205	—	71,573,205
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	639,450	—	639,450	(639,450)	—
計	65,974,212	5,514,671	723,771	72,212,655	(639,450)	71,573,205
営業費用	63,214,080	5,497,715	697,879	69,409,676	(16,013)	69,393,662
営業利益	2,760,132	16,955	25,891	2,802,979	(623,436)	2,179,542

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	149,745,943	10,001,177	1,710,883	161,458,005	—	161,458,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	870,112	—	870,112	(870,112)	—
計	149,745,943	10,871,290	1,710,883	162,328,117	(870,112)	161,458,005
営業費用	143,295,203	10,843,157	1,606,473	155,744,834	289,453	156,034,287
営業利益	6,450,740	28,133	104,410	6,583,283	(1,159,566)	5,423,717

(注) 1 事業区分は、商品系列区分によっております。

2 各事業部門の主要取扱品目

部門	主要取扱商品
電子部門	下記分野における完成品・組立品・基板実装品・部品単体・キット等 通信機器（携帯電話用液晶モジュール・携帯電話用カメラモジュール等）、車載関連機器（カーオーディオ・メーター・フロントパネル等）、情報機器（スキャナー・プリンター・周辺機器等）、家庭電気機器（デジタルカメラ・薄型テレビ・エアコン・健康器具等）、産業機器（エンジン点火装置・業務用AV機器等）、一般電子部品など
機械部門	オートバイおよび部品、ワイヤーハーネス、スパークプラグ等電装品、一般・産業機械およびその関連部品・材料
その他部門	印刷インキ、化成品、雑貨、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社関連の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 637,660千円

当中間連結会計期間 623,436千円

前連結会計年度 1,204,370千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	国内(千円)	アジア (千円)	欧州(千円)	米州(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,928,793	56,890,614	3,015,060	4,011,971	81,846,441	—	81,846,441
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,043,641	3,608,974	250,620	3,964,377	20,867,614	(20,867,614)	—
計	30,972,435	60,499,589	3,265,681	7,976,349	102,714,055	(20,867,614)	81,846,441
営業費用	29,975,601	58,457,787	3,549,990	7,554,699	99,538,079	(20,243,635)	79,294,443
営業利益又は 営業損失(△)	996,833	2,041,801	△284,309	421,650	3,175,976	(623,978)	2,551,997

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	国内(千円)	アジア (千円)	欧州(千円)	米州(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,488,099	48,728,395	3,409,444	2,947,266	71,573,205	—	71,573,205
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,819,635	3,865,962	308,705	3,224,431	20,218,735	(20,218,735)	—
計	29,307,734	52,594,357	3,718,150	6,171,697	91,791,940	(20,218,735)	71,573,205
営業費用	28,495,447	50,608,124	3,895,398	6,032,232	89,031,202	(19,637,539)	69,393,662
営業利益又は 営業損失(△)	812,287	1,986,232	△177,248	139,465	2,760,738	(581,195)	2,179,542

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	国内(千円)	アジア (千円)	欧州(千円)	米州(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,253,694	110,634,383	6,699,521	7,870,405	161,458,005	—	161,458,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,223,260	7,569,656	483,520	6,909,820	42,186,257	(42,186,257)	—
計	63,476,955	118,204,040	7,183,042	14,780,225	203,644,262	(42,186,257)	161,458,005
営業費用	61,599,063	113,806,268	7,581,571	14,056,744	197,043,647	(41,009,359)	156,034,287
営業利益又は 営業損失(△)	1,877,891	4,397,771	△398,529	723,480	6,600,615	(1,176,897)	5,423,717

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社関連の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 637,660千円

当中間連結会計期間 623,436千円

前連結会計年度 1,204,370千円

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 ……地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、
インドネシア

欧州 : ドイツ、スロバキア

米州 : アメリカ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	56,975,234	4,945,048	3,837,914	2,163,691	67,921,888
II 連結売上高(千円)					81,846,441
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	69.6	6.1	4.7	2.6	83.0

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	47,135,628	5,077,393	2,750,835	1,569,679	56,533,537
II 連結売上高(千円)					71,573,205
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	65.9	7.1	3.8	2.2	79.0

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	108,673,331	10,551,257	7,333,836	4,179,635	130,738,060
II 連結売上高(千円)					161,458,005
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	67.3	6.5	4.6	2.6	81.0

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- ・ 国または地域の区分の方法 ……地理的近接度によっております。
- ・ 各区分に属する主な国または地域……アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、インドネシア
- 欧州 : ドイツ、フランス、イタリア
- 北米 : アメリカ
- その他 : 中南米、オセアニア

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,327円57銭 1株当たり 中間純利益金額 98円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 652円50銭 1株当たり 中間純利益金額 51円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,343円66銭 1株当たり 当期純利益金額 194円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間末 平成19年6月30日	当中間連結会計期間末 平成20年6月30日	前連結会計年度末 平成19年12月31日
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の 純資産の部の合計額(千円)	16,727,307	16,442,757	16,930,040
普通株式に係る純資産額(千円)	16,727,307	16,442,757	16,930,040
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の 純資産の部の合計額と1株当たり純資産 額の算定に用いられた普通株式に係る中 間連結会計期間末(連結会計年度末)の純 資産額との差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	12,600,000	25,200,000	12,600,000
普通株式の自己株式数(株)	70	190	95
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	12,599,930	25,199,810	12,599,905

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書) 上の中間(当期)純利益(千円)	1,240,648	1,286,414	2,447,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,240,648	1,286,414	2,447,983
普通株式の期中平均株式数(株)	12,599,937	25,199,810	12,599,921

3. 株式分割について

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

提出会社は、平成20年1月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 663円79銭 1株当たり 中間純利益金額 49円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 671円83銭 1株当たり 当期純利益金額 97円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
<p>重要な子会社の設立 提出会社は、平成19年7月23日開催の取締役会において、電子部品実装および機器・部品の組立加工を行う製造子会社をポーランド共和国北部トルン市郊外に設立することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)目的 当社グループ既存の欧州2拠点との連携により、電機・車載機器日系メーカーの中東欧地域への進出に伴い増加している欧州地域でのEMS(電子機器受託製造サービス)需要に対応するため。</p> <p>(2)商号 SIIX EMS POLAND Sp. z o. o.</p> <p>(3)主な事業内容 電子部品実装および機器・部品の組立加工、販売</p> <p>(4)設立時期 平成19年9月(予定)</p> <p>(5)資本金 10億円(予定)</p> <p>(6)出資比率 提出会社100%(予定)</p>	<p>自己株式取得の決議 提出会社は平成20年8月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策を行うため。</p> <p>(2)取得の内容</p> <p>① 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得しうる株式の総数 60万株(上限)</p> <p>③ 取得価格の総額 500百万円(上限)</p> <p>④ 取得期間 平成20年8月19日から平成20年12月18日まで</p>	<p>平成19年11月12日開催の取締役会の決議にもとづき、株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1)平成20年1月1日をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 12,600,000株</p> <p>(3)分割方法 平成19年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(4)配当起算日 平成20年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ下記のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1008 1279 1398 1639"> <thead> <tr> <th data-bbox="1008 1279 1206 1352">前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)</th> <th data-bbox="1206 1279 1398 1352">当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1008 1352 1206 1413">1株当たり純資産額 580円43銭</td> <td data-bbox="1206 1352 1398 1413">1株当たり純資産額 671円83銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1008 1413 1206 1639">1株当たり当期純利益金額 30円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</td> <td data-bbox="1206 1413 1398 1639">1株当たり当期純利益金額 97円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	1株当たり純資産額 580円43銭	1株当たり純資産額 671円83銭	1株当たり当期純利益金額 30円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 97円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)							
1株当たり純資産額 580円43銭	1株当たり純資産額 671円83銭							
1株当たり当期純利益金額 30円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 97円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。							

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>固定資産の取得および資金調達 これまで東京事務所は賃借物件に入居しておりましたが、平成20年7月1日に下記内容の固定資産を取得し、新たな東京事務所といたしました。</p> <p>(1)取得の理由 業容の拡大への対応と営業活動の強化を図るため。</p> <p>(2)取得の内容 ① 土地 所在 東京都千代田区九段南二丁目3番17 地目 宅地 地積 216.42㎡</p> <p>② 建物 所在 東京都千代田区九段南二丁目3番地17 構造 鉄骨造9階建 延床面積 1,323.43㎡</p> <p>(3)取得金額 約21億円</p> <p>(4)購入資金 当該物件の取得資金として下記のとおり銀行借入を行いました。</p> <p>① 借入金額 2,000百万円</p> <p>② 実施時期 平成20年7月1日</p> <p>③ 返済期限 平成27年6月30日</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		207,789		127,510		93,975	
2 受取手形	※3	177,941		364,602		341,463	
3 売掛金		10,976,321		10,400,395		11,000,390	
4 たな卸資産		1,190,201		908,946		902,647	
5 未収消費税等		376,104		374,626		409,151	
6 繰延税金資産		257,590		172,594		58,896	
7 その他		364,398		403,422		320,554	
貸倒引当金		△154,567		△62,000		△106,175	
流動資産合計		13,395,779	67.2	12,690,098	66.6	13,020,903	68.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2	1,145,930	5.8	1,328,661	7.0	1,125,672	5.9
2 無形固定資産		223,654	1.1	407,699	2.1	294,374	1.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,487,782		3,147,080		3,260,910	
(2) 出資金		4,099,274		1,060,697		895,546	
(3) 長期貸付金		65,849		63,031		63,134	
(4) 繰延税金資産		49,494		252,101		200,809	
(5) その他		250,959		299,563		246,998	
貸倒引当金		△170,823		△200,030		△155,183	
投資損失引当金		△2,616,603		—		—	
投資その他の 資産合計		5,165,932	25.9	4,622,444	24.3	4,512,216	23.8
固定資産合計		6,535,518	32.8	6,358,805	33.4	5,932,263	31.3
資産合計		19,931,298	100.0	19,048,903	100.0	18,953,166	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		8,436,515		8,103,493		9,016,124	
2 短期借入金		500,000		1,500,000		1,620,000	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		1,500,000		500,000		500,000	
4 未払費用		556,712		552,968		339,924	
5 未払法人税等		578,442		352,127		293,962	
6 その他		133,615		218,018		184,133	
流動負債合計		11,705,285	58.7	11,226,607	58.9	11,954,145	63.1
II 固定負債							
1 長期借入金		1,225,000		725,000		975,000	
2 退職給付引当金		81,596		52,746		71,361	
3 役員退職慰労 引当金		158,990		—		212,490	
4 長期未払金		—		213,765		—	
5 その他		18,689		18,689		18,689	
固定負債合計		1,484,276	7.5	1,010,201	5.3	1,277,541	6.7
負債合計		13,189,562	66.2	12,236,808	64.2	13,231,687	69.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,144,000	10.7	2,144,000	11.3	2,144,000	11.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,853,000		1,853,000		1,853,000	
資本剰余金合計		1,853,000	9.3	1,853,000	9.7	1,853,000	9.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		34,260		34,260		34,260	
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金		1,300,000		1,500,000		1,300,000	
繰越利益剰余金		1,295,828		1,318,972		493,534	
利益剰余金合計		2,630,088	13.2	2,853,232	15.0	1,827,794	9.6
4 自己株式		△100	△0.0	△149	△0.0	△149	△0.0
株主資本合計		6,626,988	33.2	6,850,082	36.0	5,824,644	30.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		115,592	0.6	△57,404	△0.3	△114,542	△0.6
2 繰延ヘッジ損益		△845	△0.0	19,417	0.1	11,377	0.1
評価・換算差額等 合計		114,746	0.6	△37,986	△0.2	△103,165	△0.5
純資産合計		6,741,735	33.8	6,812,095	35.8	5,721,479	30.2
負債・純資産合計		19,931,298	100.0	19,048,903	100.0	18,953,166	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		30,972,435	100.0	29,307,734	100.0	63,476,955	100.0
II 売上原価		29,566,456	95.5	28,082,299	95.8	60,771,852	95.7
売上総利益		1,405,978	4.5	1,225,435	4.2	2,705,102	4.3
III 販売費及び一般 管理費		1,046,805	3.3	1,036,584	3.5	2,031,581	3.2
営業利益		359,173	1.2	188,850	0.7	673,520	1.1
IV 営業外収益	※1	1,292,678	4.2	1,516,571	5.1	1,312,126	2.1
V 営業外費用	※2	50,428	0.2	64,248	0.2	171,439	0.3
経常利益		1,601,423	5.2	1,641,174	5.6	1,814,207	2.9
VI 特別利益							
1 貸倒引当金 戻入益		66		3,328		3,345	
2 投資有価証券 売却益		23,261		—		32,517	
3 関係会社 出資金売却益	※3	336,850	360,178	—	3,328	336,850	372,713
0.6							
VII 特別損失							
1 投資有価証券 評価損	※4	—		255,308		15,996	
2 関係会社出資 金評価損	※5	—		—		774,367	
3 固定資産 売却損	※6	559		—		559	
4 固定資産 除却損	※7	25		526		3,446	
5 貸倒損失	※8	104,771		—		104,771	
6 役員退職慰労 引当金繰入額		—	105,355	—	255,834	44,500	943,639
1.5							
税引前中間 (当期)純利益		1,856,246	6.0	1,388,668	4.7	1,243,280	2.0
法人税、住民 税及び事業税		591,730		423,496		458,587	
法人税等 調整額		19,127	610,857	△211,464	212,031	215,599	674,186
1.1							
中間(当期) 純利益		1,245,389	4.0	1,176,636	4.0	569,094	0.9
0.9							

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の取崩し			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年6月30日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	34,260	2,200,000	△755,060	1,479,199	△32	5,476,167
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△94,499	△94,499		△94,499
別途積立金の取崩し		△900,000	900,000	—		—
中間純利益			1,245,389	1,245,389		1,245,389
自己株式の取得				—	△68	△68
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△900,000	2,050,889	1,150,889	△68	1,150,821
平成19年6月30日残高(千円)	34,260	1,300,000	1,295,828	2,630,088	△100	6,626,988

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	168,087	617	168,705	5,644,872
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△94,499
別途積立金の取崩し			—	—
中間純利益			—	1,245,389
自己株式の取得			—	△68
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△52,495	△1,462	△53,958	△53,958
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△52,495	△1,462	△53,958	1,096,862
平成19年6月30日残高(千円)	115,592	△845	114,746	6,741,735

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年6月30日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高(千円)	34,260	1,300,000	493,534	1,827,794	△149	5,824,644	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△151,198	△151,198		△151,198	
別途積立金の積立		200,000	△200,000	—		—	
中間純利益			1,176,636	1,176,636		1,176,636	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	200,000	825,437	1,025,437	—	1,025,437	
平成20年6月30日残高(千円)	34,260	1,500,000	1,318,972	2,853,232	△149	6,850,082	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	△114,542	11,377	△103,165	5,721,479
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△151,198
別途積立金の積立			—	—
中間純利益			—	1,176,636
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	57,138	8,040	65,178	65,178
中間会計期間中の変動額合計(千円)	57,138	8,040	65,178	1,090,616
平成20年6月30日残高(千円)	△57,404	19,417	△37,986	6,812,095

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の取崩し			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	34,260	2,200,000	△755,060	1,479,199	△32	5,476,167	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△220,499	△220,499		△220,499	
別途積立金の取崩し		△900,000	900,000	—		—	
当期純利益			569,094	569,094		569,094	
自己株式の取得					△117	△117	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△900,000	1,248,594	348,594	△117	348,477	
平成19年12月31日残高(千円)	34,260	1,300,000	493,534	1,827,794	△149	5,824,644	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	168,087	617	168,705	5,644,872
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△220,499
別途積立金の取崩し			—	—
当期純利益			—	569,094
自己株式の取得			—	△117
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△282,630	10,759	△271,870	△271,870
事業年度中の変動額合計(千円)	△282,630	10,759	△271,870	76,606
平成19年12月31日残高(千円)	△114,542	11,377	△103,165	5,721,479

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ・平成10年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ……法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定額法 建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定率法	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する耐用年数にもとづく定額法 ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職による支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資先への投資に係わる損失に備えるため、資産内容等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 ——</p> <p>(追加情報) 提出会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく中間期末退職慰労金要支給額を計上していましたが、平成20年3月28日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払額は、固定負債「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>——</p> <p>同左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職による支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は役員退職慰労金制度を当事業年度の決算期をもって廃止することとし、在任期間に対応する退職慰労金については、打ち切り支給する旨の議案が同株主総会で決議されました。これに伴い、内規にもとづく当事業年度までの在任期間に対応する一定割合の功労加算相当分を特別損失に計上しております。</p> <p>——</p> <p>同左</p>
	5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務および外貨建</td> </tr> <tr> <td>引および通貨オプション取引</td> <td>予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引および通貨オプション取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、中間貸借対照表上流動資産の「未収消費税等」に含めて表示しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務および外貨建	引および通貨オプション取引	予定取引	金利スワップ取引	借入金	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約取引	外貨建金銭債権債務および外貨建										
引および通貨オプション取引	予定取引										
金利スワップ取引	借入金										

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当中間会計期間から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>①他社の金融機関からのリース契約に対して次のとおり保証をしております。 MagnaChip Semiconductor 株式会社 (旧イスロン株式会社) 14,851千円</p> <p>②子会社の仕入先に対して次のとおり保証をしております。 SIIX U.S.A. Corp. 252,940千円 (2,052千US\$)</p> <p>※2 有形固定資産 274,432千円 減価償却累計額</p> <p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 5,049千円</p>	<p>1</p> <p>※2 有形固定資産 336,364千円 減価償却累計額</p> <p>※3</p>	<p>1</p> <p>※2 有形固定資産 305,265千円 減価償却累計額</p> <p>※3 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日およびその前日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日およびその前日の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 33,641千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 2,000千円 受取配当金 1,269,486千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,627千円 受取配当金 1,502,349千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3,967千円 受取配当金 1,274,836千円
※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 21,220千円 アドバイザー 費用 20,381千円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 17,042千円 為替差損 38,274千円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 39,114千円 アドバイザー 費用 20,381千円 為替差損 87,977千円
※3 関係会社出資金売却益は、連 結子会社Nansha Sakata Ink Corp. の出資金を売却したも のであります。	※3 ———	※3 関係会社出資金売却益は、連 結子会社Nansha Sakata Ink Corp. の出資金を売却したも のであります。
※4 ———	※4 投資有価証券評価損は、その 他有価証券の株式の一部銘柄 について、減損処理を適用し たことによるものであります。	※4 ———
※5 ———	※5 ———	※5 関係会社出資金評価損は、提 出会社の連結子会社である SIIX Europe GmbH および SIIX EMS Slovakia s. r. o. に ついて評価損を計上したこと によるものであります。
※6 固定資産売却損の内容は、主 として福利厚生施設に関する ものであります。	※6 ———	※6 ———
※7 固定資産除却損の内容は、工 具、器具及び備品25千円であ ります。	※7 固定資産除却損の内容は、建 物526千円であります。	※7 固定資産除却損の内容は、建 物3,324千円、工具、器具及 び備品122千円であります。
※8 取引先に対する未収入金に係 る貸倒損失であります。	※8 ———	※8 取引先に対する未収入金に係 る貸倒損失であります。
9 減価償却実施額 有形固定資産 30,929千円 無形固定資産 6,688千円	9 減価償却実施額 有形固定資産 31,265千円 無形固定資産 6,715千円	9 減価償却実施額 有形固定資産 64,167千円 無形固定資産 13,643千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	30	40	—	70
合計	30	40	—	70

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 40株

当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	95	95	—	190
合計	95	95	—	190

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:2)による自己株式の増加 95株

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	30	65	—	95

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 65株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)				前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
車両 運搬具	12,824	7,632	5,192	車両 運搬具	5,942	2,971	2,971	車両 運搬具	12,824	8,915	3,909
工具、 器具 及び備品	11,301	10,518	782	工具、 器具 及び備品	790	684	105	工具、 器具 及び備品	790	605	184
合計	24,125	18,151	5,974	合計	6,732	3,655	3,076	合計	13,614	9,520	4,093
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内				1年以内			
2,967千円				1,330千円				1,716千円			
1年超				1年超				1年超			
3,173千円				1,842千円				2,489千円			
合計				合計				合計			
6,140千円				3,173千円				4,205千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
4,933千円				1,070千円				6,921千円			
減価償却費 相当額				減価償却費 相当額				減価償却費 相当額			
4,659千円				1,017千円				6,539千円			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
88千円				37千円				141千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分方 法については利息法によっ ております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
<p>重要な子会社の設立</p> <p>提出会社は、平成19年7月23日開催の取締役会において、電子部品実装および機器・部品の組立加工を行う製造子会社をポーランド共和国北部トルン市郊外に設立することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)目的 当社グループ既存の欧州2拠点との連携により、電機・車載機器日系メーカーの中東欧地域への進出に伴い増加している欧州地域でのEMS(電子機器受託製造サービス)需要に対応するため。</p> <p>(2)商号 SIIX EMS POLAND Sp. z o. o.</p> <p>(3)主な事業内容 電子部品実装および機器・部品の組立加工、販売</p> <p>(4)設立時期 平成19年9月(予定)</p> <p>(5)資本金 10億円(予定)</p> <p>(6)出資比率 提出会社100%(予定)</p>	<p>自己株式取得の決議</p> <p>提出会社は平成20年8月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策を行うため。</p> <p>(2)取得の内容</p> <p>① 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得しうる株式の総数 60万株(上限)</p> <p>③ 取得価格の総額 500百万円(上限)</p> <p>④ 取得期間 平成20年8月19日から 平成20年12月18日まで</p>	<p>平成19年11月12日開催の取締役会の決議にもとづき、株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1)平成20年1月1日をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 12,600,000株</p> <p>(3)分割方法 平成19年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(4)配当起算日 平成20年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ下記のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1007 1189 1396 1556"> <thead> <tr> <th data-bbox="1007 1189 1206 1263">第15期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)</th> <th data-bbox="1206 1189 1396 1263">第16期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1007 1263 1206 1323">1株当たり純資産額 224円00銭</td> <td data-bbox="1206 1263 1396 1323">1株当たり純資産額 227円04銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1007 1323 1206 1556">1株当たり当期純損失金額 36円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> <td data-bbox="1206 1323 1396 1556">1株当たり当期純利益金額 22円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	第15期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第16期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	1株当たり純資産額 224円00銭	1株当たり純資産額 227円04銭	1株当たり当期純損失金額 36円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり当期純利益金額 22円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
第15期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第16期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)							
1株当たり純資産額 224円00銭	1株当たり純資産額 227円04銭							
1株当たり当期純損失金額 36円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり当期純利益金額 22円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。							

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>固定資産の取得および資金調達 これまで東京事務所は賃借物件に入居しておりましたが、平成20年7月1日に下記内容の固定資産を取得し、新たな東京事務所といたしました。</p> <p>(1)取得の理由 業容の拡大への対応と営業活動の強化を図るため。</p> <p>(2)取得の内容</p> <p>① 土地 所在 東京都千代田区九段南二丁目3番17 地目 宅地 地積 216.42㎡</p> <p>② 建物 所在 東京都千代田区九段南二丁目3番地17 構造 鉄骨造9階建 延床面積 1,323.43㎡</p> <p>(3)取得金額 約21億円</p> <p>(4)購入資金 当該物件の取得資金として下記のとおり銀行借入を行いました。</p> <p>① 借入金額 2,000百万円</p> <p>② 実施時期 平成20年7月1日</p> <p>③ 返済期限 平成27年6月30日</p>	

(2) 【その他】

平成20年8月18日開催の取締役会において第17期(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)中間配当について次のとおり決議いたしました。

1株当たりの中間配当金	中間配当金の総額	支払請求権の効力発生日 及び支払開始日
6円00銭	151,198千円	平成20年9月4日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定にもとづく臨時報告書。	平成20年2月8日 近畿財務局長に提出。
半期報告書の 訂正報告書	(第16期中) 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	平成20年2月8日 近畿財務局長に提出。
有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第16期) 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月28日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月25日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月22日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月25日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月22日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。